

報道発表資料

令和元年 8 月 8 日
独立行政法人国民生活センター

2018 年度の PIO-NET にみる危害・危険情報の概要

この概要は、PIO-NET^(注1)により収集した 2018 年度の「危害・危険情報」^(注2)をまとめたものです。当該情報の詳細については、「消費生活年報 2019」にまとめ、2019 年 10 月に国民生活センターホームページ上に掲載する予定です。

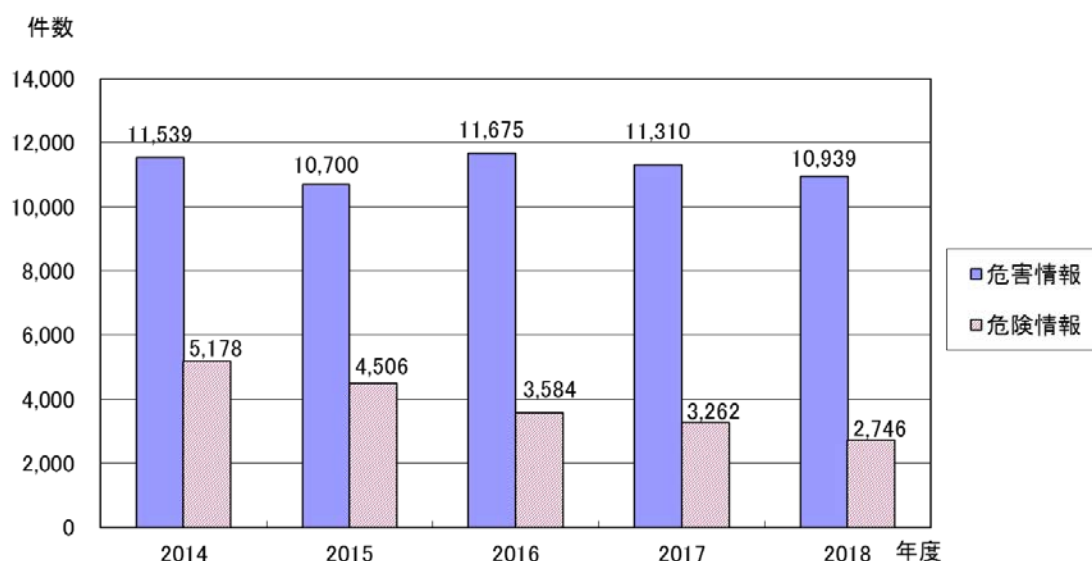
2018 年度の傾向と特徴

- ・「危害・危険情報」は 13,685 件で、対前年度比で見ると 6.1%減となっています。
- ・「危害情報」は 10,939 件で、上位 3 商品・役務は「化粧品」、「健康食品」、「医療サービス」でした。「危険情報」は 2,746 件で、上位 3 商品・役務は「四輪自動車」、「調理食品」、「電話関連機器・用品」でした。
- ・「危害情報」は、まつ毛美容液の相談が 211 件増加し「化粧品」が 235 件増加した。一方、「飲料」が 164 件、「洗濯用洗剤」が 71 件、まつ毛エクステンションやネイルサロンなどの相談が含まれる「他の理美容サービス」が 61 件、それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ、371 件減少しました。
- ・「危険情報」は、「電話関連機器・用品」が 12 件増加しましたが、「四輪自動車」が 90 件、「自転車」が 74 件、「調理食品」が 57 件、それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ、516 件減少しています。

(注 1) PIO-NET (パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム) とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。

(注 2) 「危害・危険情報」とは、商品・役務・設備に関連して、身体にけが、病気等の疾病(危害)を受けたという情報(「危害情報」と、危害を受けたわけではないが、そのおそれがある情報(「危険情報」)をあわせたもの。データは、2019 年 5 月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除いている。

図. 「危害・危険情報」の収集件数の推移



1. 「危害情報」の概要

2018年度にPIO-NETにより収集した「危害情報」は10,939件でした(2017年度:11,310件)。

(1) 商品別分類別件数

商品別分類別にみると、1位は「食料品」(「健康食品」、「調理食品」、「飲料」など)2,739件(25.0%)、2位は「保健・福祉サービス」(「医療サービス」、「エステティックサービス」、「歯科治療」など)2,557件(23.4%)、3位は「保健衛生品」(「化粧品」、「医薬品類」、「家庭用電気治療器具」など)2,423件(22.2%)、4位は「住居品」(「家具類」、「洗濯用洗浄剤」、「ふとん類」など)749件(6.8%)、5位は「他のサービス」(「外食」など)467件(4.3%)でした。(表1)

具体的に商品・役務別にみると、1位は「化粧品」1,819件(16.6%)で、まつ毛美容液の定期購入に関するものが多く、前年度(2位、1,584件)から235件増加した。2位は「健康食品」1,793件(16.4%)で、「酵素食品」などが多く、前年度(1位、1,851件)から58件減少しました。3位は「医療サービス」843件(7.7%)で、前年度(3位、811件)から32件増加しました。4位は「エステティックサービス」406件(3.7%)、5位は「外食」373件(3.4%)でした。(表2)

表1. 「危害情報」の商品別分類の上位5位の推移

順位	2018年度 10,939 件			2017年度 11,310 件			2016年度 11,675 件		
	商品別分類	件数	割合(%)	商品別分類	件数	割合(%)	商品別分類	件数	割合(%)
1	食料品	2,739	25.0	食料品	3,028	26.8	食料品	3,192	27.3
2	保健・福祉サービス	2,557	23.4	保健・福祉サービス	2,652	23.4	保健・福祉サービス	2,860	24.5
3	保健衛生品	2,423	22.2	保健衛生品	2,236	19.8	保健衛生品	1,913	16.4
4	住居品	749	6.8	住居品	861	7.6	住居品	938	8.0
5	他のサービス	467	4.3	他のサービス	499	4.4	他のサービス	580	5.0

表2. 「危害情報」の上位5商品・役務の推移

順位	2018年度 10,939 件			2017年度 11,310 件			2016年度 11,675 件		
	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)
1	化粧品	1,819	16.6	健康食品	1,851	16.4	健康食品	1,877	16.1
2	健康食品	1,793	16.4	化粧品	1,584	14.0	化粧品	1,175	10.1
3	医療サービス	843	7.7	医療サービス	811	7.2	医療サービス	933	8.0
4	エステティックサービス	406	3.7	エステティックサービス	448	4.0	エステティックサービス	567	4.9
5	外食	373	3.4	外食	391	3.5	外食	468	4.0

(2) 危害内容

1位は、「皮膚障害」3,203件(29.3%)で、「化粧品」、「健康食品」、「エステティックサービス」などに関するものが多くなっています。「医療サービス」、「飲料」がそれぞれ23件減少しましたが、「化粧品」が189件増加し、前年度(1位、3,178件)から25件増加しました。

2位は、「その他の傷病及び諸症状^(注3)」2,653件(24.3%)で、「医療サービス」、「歯科治療」、「健康食品」などに関するものも多く、前年度(2位、2,773件)から120件減少しました。

3位は、「消化器障害」1,719件(15.7%)で、「健康食品」、「調理食品」、「外食」などに関するものが多くなっています。「健康食品」が25件増加しましたが、「飲料」が133件減少したことから前年度(3位、1,853件)から134件減少しました。

4位は、「擦過傷・挫傷・打撲傷」の641件(5.9%)で、「商品一般」、「エステティックサービス」、「自転車」などに関するものが多くなっています。前年度(4位、749件)から108件減少しました。

5位は、「熱傷」597件(5.5%)で、「エステティックサービス」、「医療サービス」、「外食」などに関するものが多くなっています。前年度(5位、634件)から37件減少しています。

(注3)「その他の傷病及び諸症状」には、頭痛、腰痛、発熱、精神不安定等が該当し、根本的な原因が明らかでないもの含まれる。

表3. 危害内容別上位5位の推移

順位	2018年度 10,939 件			2017年度 11,310 件			2016年度 11,675 件		
	危害内容	件数	割合(%)	危害内容	件数	割合(%)	危害内容	件数	割合(%)
1	皮膚障害	3,203	29.3	皮膚障害	3,178	28.1	皮膚障害	3,061	26.2
2	その他の傷病及び諸症状	2,653	24.3	その他の傷病及び諸症状	2,773	24.5	その他の傷病及び諸症状	2,835	24.3
3	消化器障害	1,719	15.7	消化器障害	1,853	16.4	消化器障害	1,931	16.5
4	擦過傷・挫傷・打撲傷	641	5.9	擦過傷・挫傷・打撲傷	749	6.6	擦過傷・挫傷・打撲傷	782	6.7
5	熱傷	597	5.5	熱傷	634	5.6	熱傷	680	5.8

(3) 被害者の性別・年代

危害を受けた被害者の性別件数は、女性が7,984件(73.0%)、男性が2,725件(24.9%)で、前年度と比べ、それぞれ件数は減少しているものの割合は変わりませんでした。

年代別件数では、50歳代が2,095件(19.2%)で最も多く、次いで40歳代が1,866件(17.1%)となっています。以下、70歳以上1,773件(16.2%)、60歳代1,626件(14.9%)、30歳代1,207件(11.0%)、20歳代797件(7.3%)、10歳代300件(2.7%)、10歳未満244件(2.2%)と続いています(表4)。また、50歳代以上は増加しましたが、他の年代で件数は減少しました。

次に、被害者の年代別に危害の最も多い商品・役務をみると、10歳未満の1位は「外食」24件、10歳代は「化粧品」81件、20歳代は「エステティックサービス」128件、30歳代は「化粧品」151件、40歳代は「健康食品」386件、50歳代および60歳代は「化粧品」で、50歳代が467件、60

歳代が 338 件、70 歳以上は「健康食品」301 件となっています（表 5）。

「化粧品」が 20 歳代、30 歳代を除いて件数が増加し、そのうち、まつ毛美容液が 50 歳代で 75 件、60 歳代で 47 件、40 歳代で 41 件それぞれ増加しました。「健康食品」は、50 歳代以上を除く各年代で件数が減少しました。

表 4. 年代別・性別危害件数

年代	男		女		不明・無回答 (未入力)		計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
10歳未満	115	4.2	86	1.1	43	18.7	244	2.2
10歳代	125	4.6	169	2.1	6	2.6	300	2.7
20歳代	200	7.3	594	7.4	3	1.3	797	7.3
30歳代	262	9.6	943	11.8	2	0.9	1,207	11.0
40歳代	377	13.8	1481	18.5	8	3.5	1,866	17.1
50歳代	460	16.9	1630	20.4	5	2.2	2,095	19.2
60歳代	413	15.2	1210	15.2	3	1.3	1,626	14.9
70歳以上	506	18.6	1262	15.8	5	2.2	1,773	16.2
無回答(未入力)	267	9.8	609	7.6	155	67.4	1,031	9.4
合計	2,725	24.9	7,984	73.0	230	2.1	10,939	100.0

※割合は、小数点第 2 位を四捨五入しており、内訳の数値の合計は 100.0%にはなりません。

表 5. 危害情報における年代別の上位 5 商品・役務

年代	順位	1位	2位	3位	4位	5位
10歳未満		24 外食	16 家具類	13 玩具・遊具その他	10 自転車	9 賃貸アパート・マンション
10歳代		81 化粧品	34 健康食品	28 自転車	19 外食	13 医療サービス
20歳代		128 エステティックサービス	108 医療サービス	96 化粧品	90 健康食品	56 外食
30歳代		151 化粧品	141 健康食品	140 医療サービス	106 エステティックサービス	42 賃貸アパート・マンション
40歳代		386 健康食品	356 化粧品	128 医療サービス	71 エステティックサービス	66 外食
50歳代		467 化粧品	423 健康食品	101 医療サービス	63 外食	55 歯科治療
60歳代		338 化粧品	316 健康食品	89 医療サービス	62 歯科治療	36 医薬品類
70歳以上		301 健康食品	227 化粧品	173 医療サービス	57 医薬品類	54 歯科治療
無回答(未入力)		102 健康食品	98 化粧品	86 医療サービス	56 外食	46 賃貸アパート・マンション

2. 「危険情報」の概要

2018年度に収集した「危険情報」は2,746件でした（2017年度：3,262件）。

（1）商品別分類別件数

商品別分類別でみると、1位は「住居品」（「電子レンジ類」、「家具類」、「電気掃除機類」など）803件（29.2%）、2位は「車両・乗り物」（「四輪自動車」、「自転車」、「自動二輪車」など）551件（20.1%）、3位は「教養娯楽品」（「電話関連機器・用品」、「パソコン周辺機器・用品」、「携帯電話」など）382件（13.9%）、4位は「食料品」（「調理食品」、「菓子類」、「パン類」など）364件（13.3%）、5位は「保健衛生品」（「ヘアケア用具」、「他の保健衛生用品」、「家庭用電気治療器具」など）107件（3.9%）でした。（表6）

具体的に商品・役務別でみると、1位は「四輪自動車」369件（13.4%）、2位は「調理食品」101件（3.7%）、3位は「電話関連機器・用品」80件（2.9%）、4位は「電子レンジ類」67件（2.4%）、5位は「菓子類」65件（2.4%）でした。（表7）

表6. 「危険情報」の商品別分類別の上位5位の推移

順位	2018年度 2,746 件			2017年度 3,262 件			2016年度 3,584 件		
	商品別分類	件数	割合(%)	商品別分類	件数	割合(%)	商品別分類	件数	割合(%)
1	住居品	803	29.2	住居品	926	28.4	住居品	1,307	36.5
2	車両・乗り物	551	20.1	車両・乗り物	723	22.2	車両・乗り物	681	19.0
3	教養娯楽品	382	13.9	食料品	489	15.0	食料品	464	12.9
4	食料品	364	13.3	教養娯楽品	420	12.9	教養娯楽品	404	11.3
5	保健衛生品	107	3.9	保健衛生品	144	4.4	保健衛生品	139	3.9

表7. 「危険情報」の上位5商品・役務の推移

順位	2018年度 2,746 件			2017年度 3,262 件			2016年度 3,584 件		
	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)	商品・役務等	件数	割合(%)
1	四輪自動車	369	13.4	四輪自動車	459	14.1	四輪自動車	460	12.8
2	調理食品	101	3.7	調理食品	158	4.8	こんろ類	268	7.5
3	電話関連機器・用品	80	2.9	自転車	122	3.7	調理食品	149	4.2
4	電子レンジ類	67	2.4	菓子類	100	3.1	自転車	90	2.5
5	菓子類	65	2.4	電子レンジ類	88	2.7	電子レンジ類	85	2.4

（2）危険内容

1位は、「過熱・こげる」396件（14.4%）で、「電話関連機器・用品」、「携帯電話」、「四輪自動車」などに関するものが多く、前年度（3位、393件）から3件増加しました。

2位は、「発煙・火花」377件（13.7%）で、「テレビ」、「電子レンジ類」、「四輪自動車」などに関するものが多く、前年度（2位、450件）から73件減少しました。

3位は、「異物の混入」362件（13.2%）で、「調理食品」、「菓子類」、「パン類」などに関するものが多く、前年度（1位、464件）から102件減少しました。

4位は、「破損・折損」「機能故障」がともに341件（12.4%）で、前者は「四輪自動車」、「家具類」などに関するものが多く、前年度（5位、328件）から13件増加しました。後者は「四輪自動車」、「自動二輪車」などに関するものが多く、前年度（4位、378件）から37件減少しました。（表8）

表 8. 危険内容別上位 5 位の推移

順位	2018年度 2,746 件			順位	2017年度 3,262 件			順位	2016年度 3,584 件		
	危険内容	件数	割合(%)		危険内容	件数	割合(%)		危険内容	件数	割合(%)
1	過熱・こげる	396	14.4	1	異物の混入	464	14.2	1	その他	508	14.2
2	発煙・火花	377	13.7	2	発煙・火花	450	13.8	2	異物の混入	470	13.1
3	異物の混入	362	13.2	3	過熱・こげる	393	12.0	3	発煙・火花	447	12.5
4	破損・折損	341	12.4	4	機能故障	378	11.6	3	過熱・こげる	447	12.5
4	機能故障	341	12.4	5	破損・折損	328	10.1	5	機能故障	380	10.6

○情報提供先

消費者庁 地方協力課

(法人番号 5000012010024)

消費者庁 消費者安全課

(法人番号 5000012010024)

内閣府 消費者委員会事務局

(法人番号 2000012010019)

(本件問い合わせ先)

商品テスト部：042-758-3165

別添

<参考資料 2018年度の「危害情報」「危険情報」における上位3商品・役務の概要>

1. 「危害情報」

①化粧品 (1,819件)

「化粧品」は1,819件で、危害情報全体に占める割合は16.6%となっており、まつ毛美容液の定期購入に関するものが多く、前年度(2位、1,584件)から235件増加しました。

性別では、女性が1,580件(86.9%)と8割以上を占めています。年代別では、50歳代が467件(25.7%)で最も多く、次いで40歳代の356件(19.6%)、60歳代338件(18.6%)の順となっています。

「化粧品」の内訳をみると、「化粧品その他」467件(25.7%)、「乳液」259件(14.2%)、「化粧クリーム」177件(9.7%)と続き、まつ毛美容液の相談が215件増加により「化粧品その他」は、前年度(3位、176件)から291件増加しました。

危害内容は、「皮膚障害」が1,630件(89.6%)と全体の約9割を占め、次いで「その他の傷病及び諸症状」146件(8.0%)、「感覚機能の低下」12件(0.7%)の順となっています。

<事例>

- ・スーパー内の化粧品コーナーで美容部員に誘われ、まつ毛美容液を試し、現金約2,000円で購入した。帰宅後、しばらくして視界がぼやけてきて痛くなった。後刻、眼科で医師の診断を受けたところ、角膜潰瘍を起こしており眼球の表面がただれていると言われた。すぐに手術を行い、現在も投薬中である。(50歳代・女性)
- ・ネット通販でお試し価格でひげの除毛ジェルを申し込んだ。使用すると、にきびやかゆみが出るなど肌に合わず、販売業者に解約を申し出ると、6回の定期購入が条件と言われた。私は未成年者だが申込時に年齢は入力していない。(10歳代・男性)

②健康食品 (1,793件)

「健康食品」は1,793件で、危害情報全体に占める割合は16.4%となっており、前年度(1位、1,851件)から58件減少しました。

性別では、女性が1,503件(83.8%)と8割以上を占めています。年代別では、50歳代が423件(23.6%)で最も多く、次いで、40歳代386件(21.5%)、60歳代316件(17.6%)の順となっています。

「健康食品」の内訳をみると、「他の健康食品」が1,027件(57.3%)で最も多く、次いで「酵素食品」570件(31.8%)となっています。「酵素食品」は前年度(285件)から倍増しました。

危害内容は、「消化器障害」が1,024件(57.1%)と6割近く、次いで、「皮膚障害」496件(27.7%)、「その他の傷病及び諸症状」220件(12.3%)の順となっています。

<事例>

- ・SNS広告を見て酵素食品の定期コースを注文し飲んだところ、じんましんがでた。解約を申し出ると診断書を提出するように言われたが、業者を信用できないので提出したくない。(50歳代・女性)
- ・整体院に勧められサプリメントを扱うネットワークビジネスの会員になったが、飲用したとこ

ろ、眠気がひどくなるなど、サプリメントが体に合わないので退会したい。(30歳代・女性)

③医療サービス (843件)

「医療サービス」は843件で、危険情報全体に占める割合は7.7%となっており、前年度(3位、811件)から32件増加しました。

性別では、女性が632件(75.0%)と、7割以上を占めています。年代別では、70歳以上が173件(20.5%)で最も多く、次いで30歳代が140件(16.6%)、40歳代128件(15.2%)の順となっています。

「医療サービス」の内容をみると、美容医療に関するものが394件(46.7%)となっています。危害内容は、「その他の傷病及び諸症状」416件(49.3%)が最も多く、次いで「皮膚障害」144件(17.1%)、「熱傷」71件(8.4%)の順となっています。

<事例>

- ・整形外科を受診したとき、薬物アレルギーを伝えたのに打たれた注射でアナフィラキシー症状を発症し、他の医療機関を受診した。その治療費を払ってもらいたい。(50歳代・女性)
- ・ジェル状の充填剤を注入する豊胸手術を受けた。その後、感染症にかかり、他の病院で完治には充填剤を除去する必要があると言われた。除去費用を手術した病院に求めたい。(30歳代・女性)

2. 「危険情報」

①四輪自動車 (369件)

「四輪自動車」は369件で、危険情報全体に占める割合は、13.4%となっており、前年度(1位、459件)から90件減少しました。

「四輪自動車」の内訳をみると、「普通・小型自動車」253件(68.6%)が最も多く、次いで「軽自動車」102件(27.6%)となっています。危険内容は、「機能故障」233件(63.1%)が最も多く、次いで「破損・折損」26件(7.0%)、「発煙・火花」20件(5.4%)の順となっています。

<事例>

- ・中古の軽自動車を購入したところ、引渡日に大きな交差点で突然車が止まってしまった。店舗は修理したというが具体的な原因の説明がなく不安である。
- ・新車の後部座席にチャイルドシートを固定したところ、シートベルトが突然外れた。1度修理に出したが、また外れた。

②調理食品 (101件)

「調理食品」は101件で、危険情報全体に占める割合は3.7%となっており、前年度(2位、158件)から57件減少しました。

「調理食品」の内訳をみると、サラダなどの「他の調理食品」38件(37.6%)が最も多く、次いで「冷凍調理食品」21件(20.8%)「弁当」17件(16.8%)と続いています。危険内容は「異物の混入」が77件(76.2%)と7割以上を占めました。

<事例>

- ・シラス入りのベビーフードを子供に食べさせていたら、1センチほどの細長い硬いプラスチックのような破片が混ざっていた。シラスと間違えやすく危険である。
- ・冷凍の宅配弁当を注文したところ、鶏肉アレルギーがあり食べられないので、鶏肉を抜いて欲しいと伝えたのに、煮物に鶏肉が入っていた。

③電話関連機器・用品（80件）

「電話関連機器・用品」は80件で、危険情報全体に占める割合は、2.9%となっており、前年度（7位、68件）から12件増加しました。

「電話関連機器・用品」の内訳をみると、モバイルバッテリーや充電器などに関する相談となっています。危険内容では、「過熱・こげる」38件（47.5%）が最も多く、「発火・引火」「発煙・火花」がそれぞれ15件（18.8%）と続いています。

<事例>

- ・スマートフォン契約時に購入した充電器が発熱し、スマートフォンが溶けた。修理代を補償すると回答を得たがいまだに返金されない。
- ・モバイルバッテリーのリチウムイオン電池が膨張し、ケースが破裂しそうで危険だ。